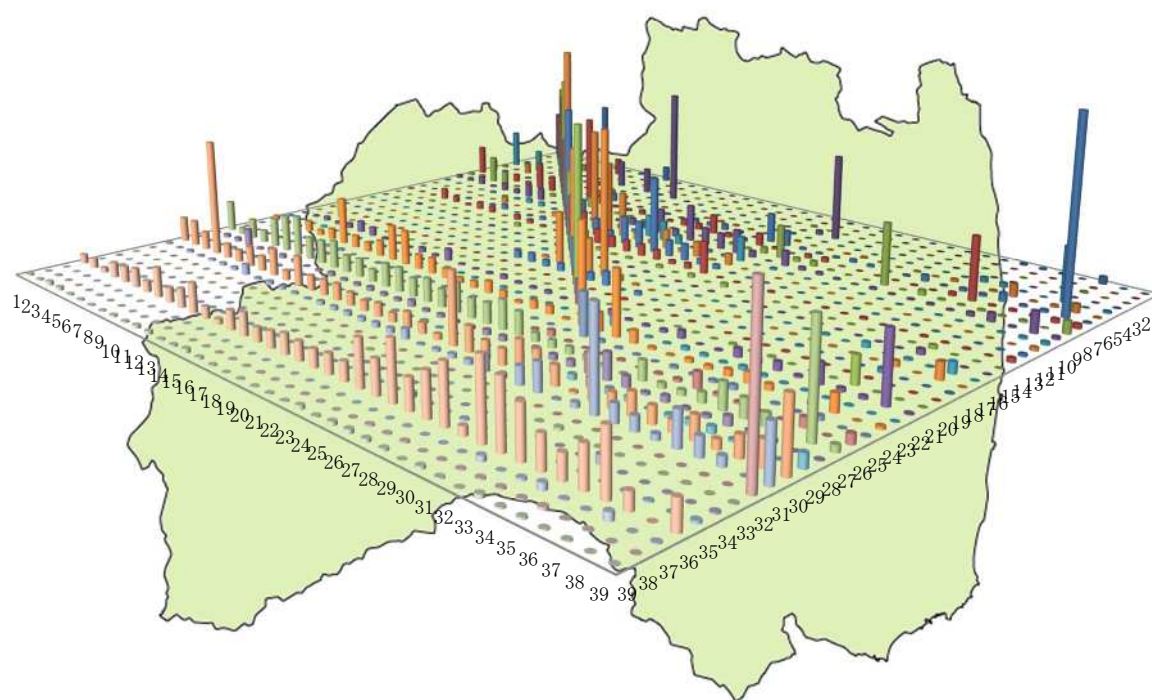


# 平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表

## 2015 Input-Output Tables of Fukushima Prefecture

< 概要版 >



— 平成 27 年福島県産業連関表

投入係数表（39 部門）3D グラフ —

令和 2 年 6 月

福島県 企画調整部 統計課



## 御利用にあたって

- 本県の産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁が共同で作成している産業連関表（全国表）に準じて作成されています。
- 産業連関表は、作成時点によって部門分類や定義等に相違があるため、単純に他の年次のものと比較はできません。
- 本報告書に記載されている平成17年及び平成23年の数値等については、当該年次の産業連関表を今回の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計している場合があるため、平成17年及び平成23年の報告書の内容とは異なる場合があります。  
また、平成27年表で2008SNAへの対応（研究開発の固定資本としての計上）等により、概念・定義・範囲の変更が生じている部門がありますが、平成17年及び平成23年の組替集計にあたっては、この変更は反映していません。そのため、過去の計数との比較には注意が必要です。
- 統計表の記号の用法は、次のとおりです。  
「-」、「△」：負数  
「0」：皆無又は表章単位未満
- 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 産業連関表に関するデータは、福島県ホームページ内にある「ふくしま統計情報BOX」に掲載されています。併せて御利用ください。  
なお、紙面の都合上、本報告書に掲載されている統計表は、ひな型（13部門）及び統合大分類（39部門）の2種類となっておりますが、ふくしま統計情報BOXには統合中分類（105部門）も掲載しております。  
(※ キーワード検索で、「ふくしま統計情報BOX」または「福島県産業連関表」で検索。)
- 本報告書に関するお問い合わせは、下記までお願いします。  
〒960-8670 福島市杉妻町2-16 （本庁舎5階）  
福島県 企画調整部 統計課  
TEL：024-521-7148（直通）  
E-mail：fuku\_io@pref.fukushima.lg.jp
- 本資料から抜粋、又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「平成27年（2015年）福島県産業連関表」から抜粋（又は作成）した旨を明記してください。

# 目次

御利用にあたって

第1章 平成27年(2015年)福島県産業連関表の概要	1
1 産業連関表のしくみ	3
2 産業連関表の利用	4
3 平成27年(2015年)福島県産業連関表の概要	4
4 平成27年(2015年)福島県産業連関表からみた福島県経済	6
5 平成27年(2015年)福島県産業連関表(13部門)	8
第2章 平成27年(2015年)福島県産業連関表からみた県経済の構造	11
1 県内生産額の推移	13
2 産業別の県内生産額、構成比(13部門)	15
3 産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度(39部門)	16
4 中間投入と粗付加価値	18
5 粗付加価値の構成と伸び	19
6 総需要の構成と伸び	20
7 最終需要の構成と伸び	21
8 生産波及の大きさ	22

～ 第1章 ～  
平成27年（2015年）福島県産業連関表の  
概要



# 1 産業連関表のしくみ

産業連関表は、対象地域の経済活動を、企業、家計、公共部門などの経済主体間で取引される財・サービスの流れの面からとらえ、その経済関係を一枚の表としてまとめた加工統計である。

図1-1 産業連関表のしくみ

需要部門 (買い手)			内生部門					外生部門			県内生産額 (A + B - C)
			中間需要					最終需要			
			産 業 1	産 業 2	産 業 3	…	産 業 n	計 (A)	消 費 費	投 資 資	
内生部門	中間投入	産業 1	産出・生産物の販路構成								
		産業 2									
		産業 3									
		…									
外生部門	粗付加価値	雇用者所得	投入・生産物の費用構成								
		営業余剰									
		…									
計 (D)											
計 (E)											
県内生産額 (D + E)											

経済を構成する各産業部門は、相互に結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成している。ある産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等の投入）することにより、別の財・サービスを生産している。さらにこれを別の産業部門へ原材料等として、又は家計などの最終需要部門へ完成品等として販売（産出）している。

産業連関表は、これら財・サービスの取引について、一定の地域（国や都道府県等）内で一定の期間（通常は1年間）行われたものを把握し、各部門の間でどのような取引がどれだけ行われたのかを明らかにしようとするものである。

表を縦方向に見ることで、生産活動に際して投入される財・サービスの内訳（費用構成）を読み取ることができ、また、横方向に見ることで、それら生産された財・サービスの産出先（販路構成）を読み取ることができる構造となっている。

## 2 産業連関表の利用

### (1) 経済構造の分析

産業連関表には、各財・サービスの県内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸移出等）及び費用構成（中間投入、雇用者所得、資本減耗引当等）が産業部門ごとに詳細に記述されている。これをそのまま読み取る、または係数化することによって、産業間の相互依存関係、産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸移出比率など、表作成年次における当該地域の経済構造の特徴を掴むことができる。

### (2) 経済波及効果の測定

産業連関表から計算される各種計数表により、消費や投資の増加など最終需要が変化することで各財・サービスの生産にどのような影響を及ぼすかを求めることができる。したがって、公共投資や経済政策等により発生する最終需要の変化を予め積算し、これを計数表に与えることによって、当該事業がもたらす経済波及効果を分析することができる。

## 3 平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表の概要

### (1) 表の形式等

#### ア 対象年次及び対象地域

- ・対象年次 平成 27 年（2015 年）
- ・対象地域 福島県

#### イ 部門数

- ・基本分類 … (行)510 部門、(列)391 部門
- ・統合小分類 … 188 部門
- ・統合中分類 … 105 部門
- ・統合大分類 … 39 部門
- ・ひな型 … 13 部門

#### ウ 公表資料

- ・県内生産額 … ひな型、統合大分類、統合中分類、統合小分類
- ・取引基本表及び各種計数表 … ひな型、統合大分類、統合中分類
- ・付帯表（雇用表） … ひな型、統合大分類、統合中分類

※ 産業連関表は、原則として 5 年毎（西暦の末尾が 0 または 5 の年次）に作成されてきたが、前回は産業連関表を作成するにあたって重要な基礎資料となる「経済センサス活動調査」の調査対象年次が平成 23 年（2011 年）となり、前回の産業連関表の作成も平成 23 年（2011 年）となったため、今回の産業連関表（2015 年表）は、前回から 4 年後の作成となっている。

なお、本県においては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、本県経済が甚大な被害を受けたことから、この 5 年の周期によらない平成 25 年（2013 年）産業連関表（延長表）を作成しております。



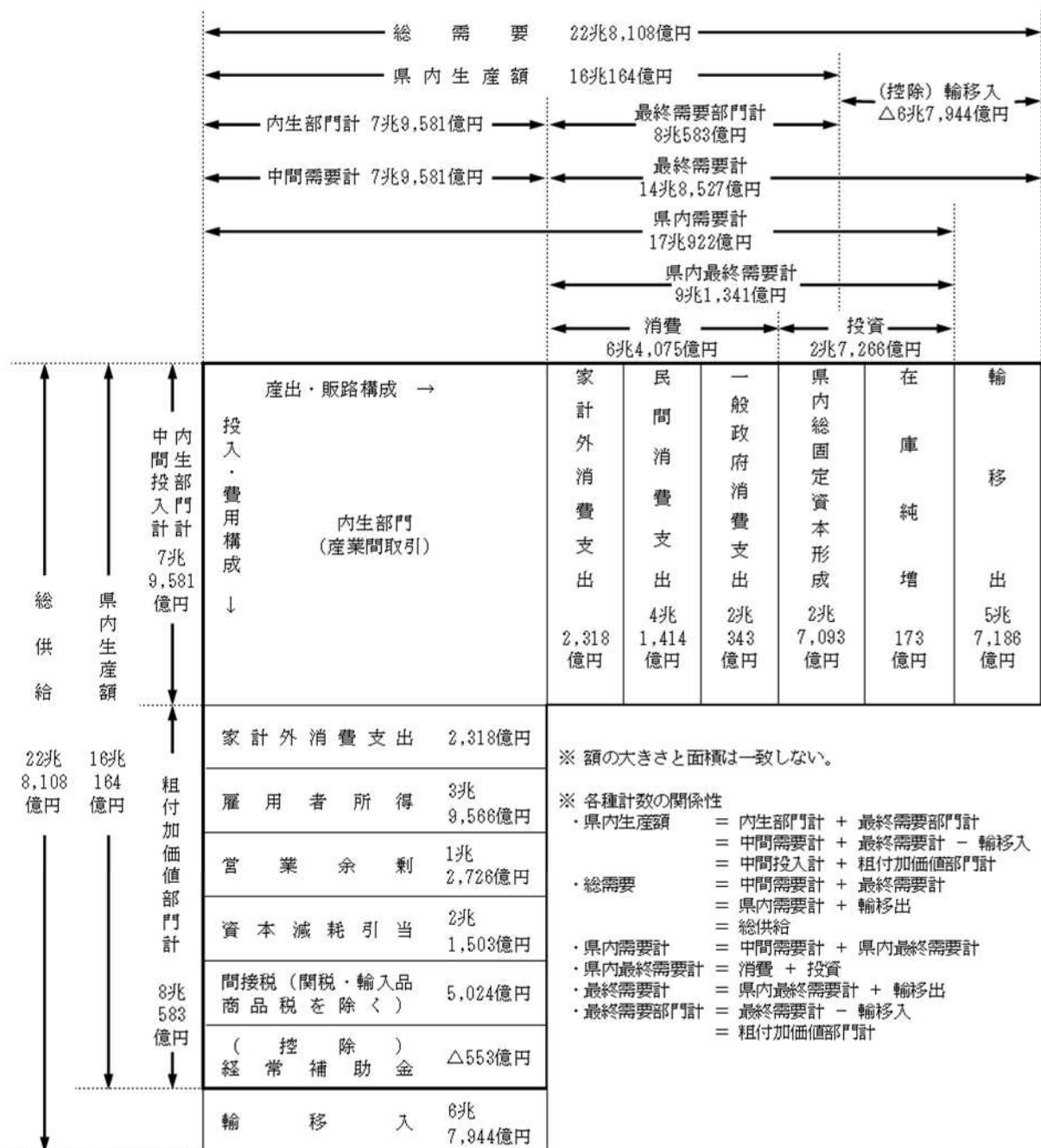
(2) 概要

平成 27 年（2015 年）の福島県産業連関表（以下、本文中で「平成 27 年表」という。）は、以下のとおりとなった（図 1－2）。

全産業で 16 兆 164 億円の生産があり、うち 7 兆 9,581 億円が中間投入（＝中間需要）、残りの 8 兆 583 億円が粗付加価値（＝最終需要）となった。

需要と供給についてみると、総需要（表の横方向）は 22 兆 8,108 億円で、うち 7 兆 9,581 億円が中間需要として産業間で取引されており、残りの 14 兆 8,527 億円が最終需要（消費、投資、輸移出）に向けられている。この需要を満たす総供給は、生産額 16 兆 164 億円と輸移入 6 兆 7,944 億円を合わせた 22 兆 8,108 億円となった。

図 1－2 平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表の概要



#### 4 平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表からみた福島県経済

本県経済の財・サービスの流れについて、平成 23 年と平成 27 年の福島県産業連関表を比較してみると、以下のとおりである。

本県経済を供給側からみると、平成 27 年の財・サービスの「総供給」は 22 兆 8,108 億円で、このうち「県内生産額」は 16 兆 164 億円（総供給に占める割合 70.2%）、「輸移入」は 6 兆 7,944 億円（同 29.8%）となり、これを平成 23 年と比べると、「県内生産額」は 22.1%、「輸移入」は 28.7%、「総供給」は 24.0%の増加となった。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産活動に用いられた原材料や燃料等の財・サービスの「中間投入」は 7 兆 9,581 億円であり、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は 49.7%（平成 23 年比 0.1 ポイント低下）となった。

県内生産額のもう 1 つの構成要素である「粗付加価値」は、8 兆 583 億円であり、県内生産額に占める割合を示す「粗付加価値率」は 50.3%（同 0.1 ポイント上昇）となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が 49.1%、「営業余剰」が 15.8%、「資本減耗引当」が 26.7%であり、平成 23 年と比べると、「営業余剰」と「資本減耗引当」が上昇し、「雇用者所得」が低下した。

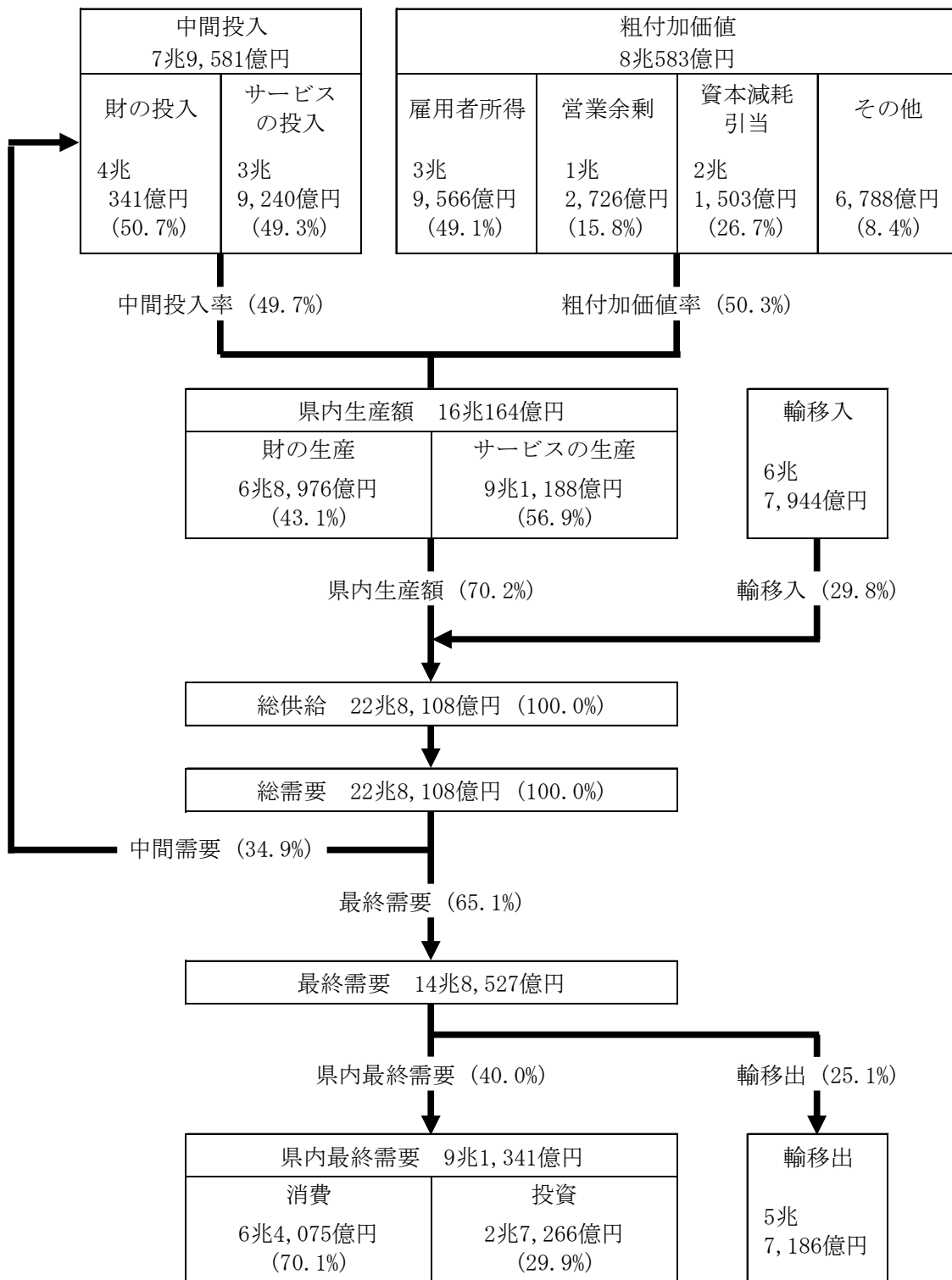
次に、需要側からみると、平成 27 年の財・サービスの「総需要」は 22 兆 8,108 億円であり、このうち、生産活動に用いられた原材料や燃料等の財・サービスに対する「中間需要」は 7 兆 9,581 億円（総需要に占める割合 34.9%）、「県内最終需要」が 9 兆 1,341 億円（同 40.0%）、「輸移出」が 5 兆 7,186 億円（同 25.1%）となった。さらに、「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が 6 兆 4,075 億円（「県内最終需要」に占める割合 70.1%）、「投資」が 2 兆 7,266 億円（同 29.9%）となった。

これを平成 23 年と比べると、中間需要は、21.7%の増加となった。国内最終需要のうち、消費は 14.2%、投資は 116.5%の増加となった。輸移出は 14.6%の増加となり、総需要に占める輸移出の割合は 25.1%と平成 23 年から 2.0 ポイント低下した。

産業全体の県内生産額は 22.1%の増加となり、3 期ぶりのプラスとなった。県内生産額の増加の要因としては、前回（平成 23 年表）において、平成 20 年に起きたリーマンショック後の急激な景気後退及び、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により大きく減少していた状況からの回復が挙げられる。県内生産額の構成要素である「中間投入」と「粗付加価値」についても、県内生産額の伸びに伴ってそれぞれ増加した。

（注） 中間投入率の低下、資本減耗引当及び投資の伸びには、2008 SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれている。

図1-3 平成27年(2015年)福島県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01～23及び38の合計、「サービス」は、同じく24～37及び39の合計である。
- 2 この図において、「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
- 3 ( )内の数字は、構成比を示す。

## 5 平成27年(2015年)福島県産業連関表(13部門)

表1-1 生産者価格評価表(13部門)

コード/部門名	中間需要											
	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス
01 農林水産業	29,902	0	126,458	2,587	0	164	0	2	1	0	43	21,144
02 鉱業	11	5	104,381	18,405	255,170	4	0	0	2	0	11	55
03 製造業	51,101	2,724	2,065,640	463,065	123,199	36,343	12,373	1,835	128,158	13,726	55,208	466,306
04 建設	535	95	8,897	720	11,451	2,192	732	6,373	4,313	781	7,798	6,371
05 電力・ガス・水道	2,332	724	150,943	7,173	288,626	32,045	2,650	2,594	10,421	3,459	18,754	93,988
06 商業	16,009	734	261,572	89,110	24,160	11,400	2,240	986	32,775	3,464	11,171	144,603
07 金融・保険	1,318	1,052	32,606	19,050	16,718	14,490	16,245	49,576	18,067	1,776	13,060	22,187
08 不動産	178	100	8,860	4,200	4,609	18,017	4,525	17,095	9,447	3,024	968	25,442
09 運輸・郵便	13,993	7,053	162,996	95,192	49,699	62,623	16,749	3,858	74,439	10,101	46,558	101,065
10 情報通信	887	100	48,818	15,686	16,391	41,128	24,059	2,352	8,654	66,740	37,976	78,688
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	5,492	1,016	210,965	181,953	119,602	100,346	51,289	17,572	132,815	52,266	138,397	296,019
13 分類不明	1,159	222	14,838	14,897	4,438	7,590	2,104	593	4,959	1,010	1,042	13,356
中生部門計	122,917	13,825	3,196,974	912,038	914,063	326,342	132,966	102,836	424,051	156,347	330,986	1,269,224
粗付加価値												
家計外消費支出	1,097	1,567	70,878	32,506	13,452	23,688	12,023	2,338	10,787	5,137	10,067	48,104
雇用者所得	30,675	5,933	773,959	607,743	70,683	429,962	123,729	34,603	223,851	43,517	299,998	1,311,646
営業余剰	59,600	2,122	178,645	64,103	17,297	149,940	97,941	402,419	43,070	61,402	0	187,265
資本減耗引当	40,111	1,999	512,350	85,508	277,690	96,731	30,653	316,189	55,377	44,901	356,387	331,054
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9,274	1,361	134,766	65,971	46,301	44,129	8,256	41,953	42,845	11,007	653	95,423
(控除)経常補助金	-11,796	-2	-1,049	-15,500	-4,064	-463	-5,307	-195	-2,625	-3	0	-14,194
粗付加価値部門計	128,961	12,980	1,669,549	840,331	421,359	743,987	267,295	797,307	373,305	165,961	667,105	1,959,298
県内生産額	251,878	26,805	4,866,523	1,752,369	1,335,422	1,070,329	400,261	900,143	797,356	322,308	998,091	3,228,522

(単位：百万円)

13 分類不明	内生部門 計	最 終 需 要								需要合計	(控除) 輸移入	県 内 生産額
		家 計 外 消費支出	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	県 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純 増	県 内 最終需要 計	輸 移 出	最終需要 計			
0	180,301	1,046	64,346	0	1,749	6,275	73,416	117,696	191,112	371,413	-119,535	251,878
19	378,063	-83	-83	0	-121	239	-48	6,717	6,669	384,732	-357,927	26,805
5,837	3,425,515	25,232	863,212	95	479,261	8,210	1,376,010	4,009,530	5,385,540	8,811,055	-3,944,532	4,866,523
0	50,258	0	0	0	1,702,111	0	1,702,111	0	1,702,111	1,752,369	0	1,752,369
542	614,251	146	133,832	-4,738	0	0	129,240	702,811	832,051	1,446,302	-110,880	1,335,422
950	599,174	25,608	652,775	130	91,149	2,169	771,831	414,961	1,186,792	1,785,966	-715,637	1,070,329
123	206,268	4	229,471	0	0	0	229,475	18,676	248,151	454,419	-54,158	400,261
1,894	98,359	0	812,738	187	990	0	813,915	1,185	815,100	913,459	-13,316	900,143
9,468	653,794	6,407	183,445	566	9,774	845	201,037	242,558	443,595	1,097,389	-300,033	797,356
7,282	348,761	2,781	175,658	85	101,064	-458	279,130	39,751	318,881	667,642	-345,334	322,308
23,321	23,321	0	18,235	956,535	0	0	974,770	0	974,770	998,091	0	998,091
6,093	1,313,825	170,612	1,007,498	1,081,423	323,336	0	2,582,869	164,441	2,747,310	4,061,135	-832,613	3,228,522
0	66,208	0	300	0	0	0	300	304	604	66,812	-405	66,407
55,529	7,958,098	231,753	4,141,427	2,034,283	2,709,313	17,280	9,134,056	5,718,630	14,852,686	22,810,784	-6,794,370	16,016,414
109	231,753											
332	3,956,631											
8,813	1,272,617											
1,300	2,150,250											
457	502,396											
-133	-55,331											
10,878	8,058,316											
66,407	16,016,414											



～ 第2章 ～  
平成27年（2015年）福島県産業連関表  
からみた県経済の構造





## 1 県内生産額の推移

平成27年の県内生産額は、16兆164億円であり、平成23年に比べて22.1%の増加となった。これを平成23年から平成27年までの4年間の平均伸び率で見ると年5.1%の増加となる。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和55年以降徐々に低下（成長が鈍化）しており、平成12年から平成17年にかけてマイナスに転じた。平成17年から平成23年にかけては、リーマンショック後の景気後退や東日本大震災が影響して引き続きマイナスとなり、減少幅も拡大した。平成23年から平成27年にかけては、東日本大震災からの復旧・復興需要、景気の回復等により再びプラスに転じた。

図2-1 県内生産額の推移

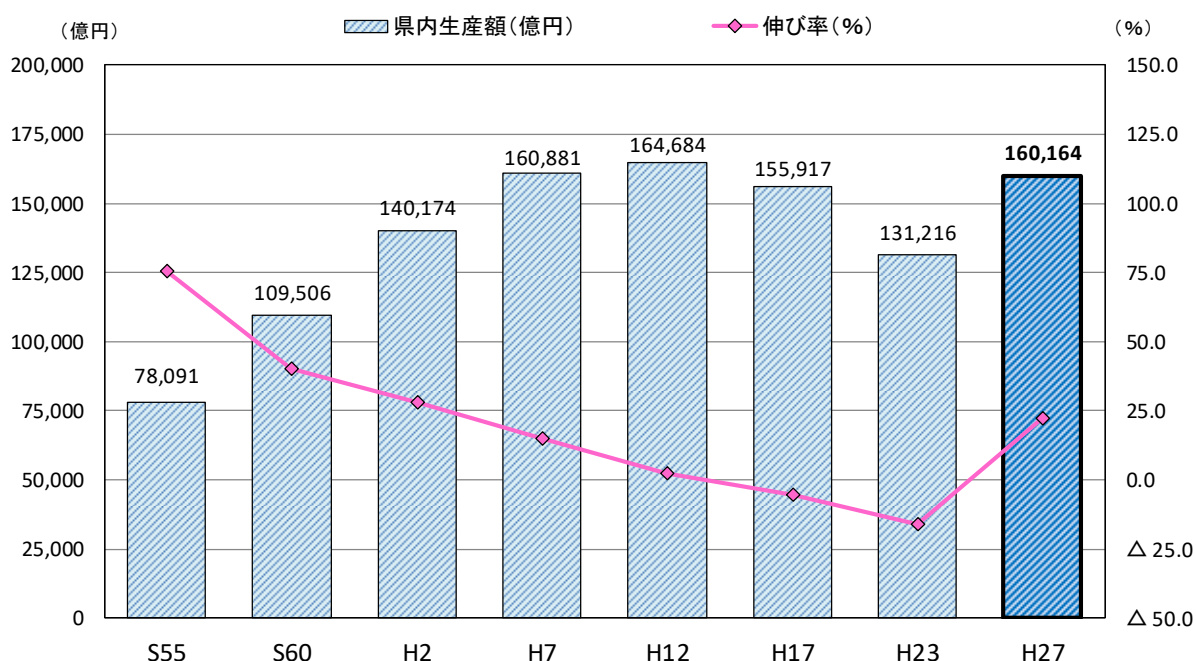


表2-1 県内生産額の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額(億円)	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	160,164
伸び率(%)	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8	22.1
年平均伸び率(%)	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8	5.1

### 【用語の解説】

県内生産額： 県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これらの生産活動の内容ごとにデータを分類し、作成している。

(※参考) 国内生産額との比較

県内生産額の推移を、全国表の国内生産額の推移と比較すると、平成12年以降は、全国は概ね横ばいで推移している一方、本県は、東日本大震災の影響により、平成23年に大幅な減少となったが、その後の復旧・復興需要などにより、平成27年には大幅な増加転じるなど、全国の推移との差が明確となっている。

図2-2 国内生産額の推移と国内生産額及び県内生産額の伸び率

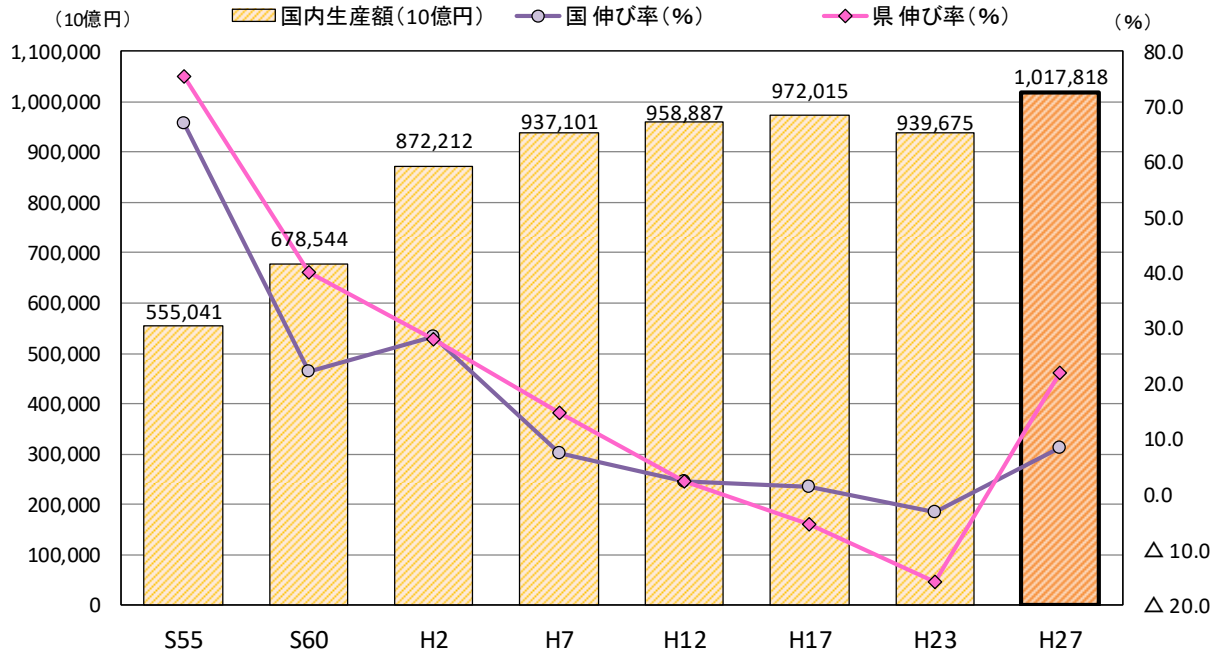


表2-2 国内生産額と県内生産額の推移と伸び率

全国	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
国内生産額 (10億円)	555,041	678,544	872,212	937,101	958,887	972,015	939,675	1,017,818
伸び率 (%)	67.1	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	8.3
年平均伸び率 (%)	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6	2.0
福島県	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額 (億円)	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	160,164
伸び率 (%)	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8	22.1
年平均伸び率 (%)	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8	5.1

## 2 産業別の県内生産額、構成比（13部門）

県内生産額の産業別構成比を13部門別で見ると、「製造業」の占める割合が30.4%と最も高く、次いで「サービス」（20.2%）、「建設」（10.9%）、「電力・ガス・水道」（8.3%）の順となった。特に「建設」は、東日本大震災後の復旧・復興需要により、構成比を大きく伸ばした。

第1次、第2次、第3次産業別にみると、最も割合の高いのは第3次産業で56.9%、次いで第2次産業（41.5%）、第1次産業（1.6%）の順となった。平成23年と比べて、いずれも県内生産額は増加しているが、特に「建設」の県内生産額増加が大きかった第2次産業で構成比が増加した。

図2-3 県内生産額の産業別構成比（13部門）

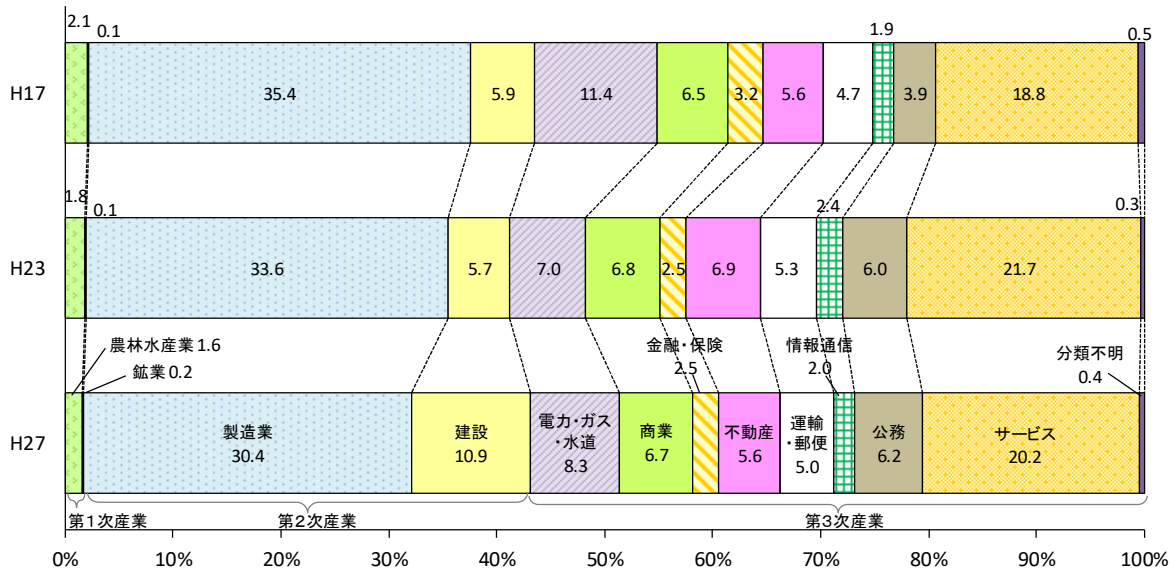


表2-3 産業別県内生産額、構成比（13部門）

産 業 計	県内生産額（百万円）			構成比（%）		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
産 業 計	15,591,698	13,121,599	16,016,414	100.0	100.0	100.0
01 農 林 水 産 業	322,320	235,944	251,878	2.1	1.8	1.6
02 鉱 業	20,709	12,403	26,805	0.1	0.1	0.2
03 製 造 業	5,513,338	4,411,872	4,866,523	35.4	33.6	30.4
04 建 設	923,010	750,717	1,752,369	5.9	5.7	10.9
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	1,779,697	921,818	1,335,422	11.4	7.0	8.3
06 商 業	1,019,024	891,771	1,070,329	6.5	6.8	6.7
07 金 融 ・ 保 険	502,458	324,128	400,261	3.2	2.5	2.5
08 不 動 産	867,184	899,663	900,143	5.6	6.9	5.6
09 運 輸 ・ 郵 便	725,270	691,982	797,356	4.7	5.3	5.0
10 情 報 通 信	293,463	309,037	322,308	1.9	2.4	2.0
11 公 務	612,885	783,517	998,091	3.9	6.0	6.2
12 サ ー ビ ス	2,926,974	2,847,503	3,228,522	18.8	21.7	20.2
13 分 類 不 明	85,366	41,244	66,407	0.5	0.3	0.4
（再掲）第1次産業	322,320	235,944	251,878	2.1	1.8	1.6
（再掲）第2次産業	6,457,057	5,174,992	6,645,697	41.4	39.4	41.5
（再掲）第3次産業	8,812,321	7,710,663	9,118,839	56.5	58.8	56.9

- (注) 1 13部門による。  
 2 本表において、第1次産業は「01 農林水産業」を、第2次産業は「02 鉱業」～「04 建設」を、第3次産業はそれ以外の分類を指す。  
 3 前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）の数値は、平成27年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

### 3 産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度（39部門）

県内生産額の平成23年に対する産業別伸び率を39部門別で見ると、35部門で増加となり、4部門で減少となった。前回とは対照的に、多くの部門で増加となった。特に増加の大きかった部門は、「建設」（対23年比133.4%増）、「鉱業」（同116.1%増）、「石油・石炭製品」（同52.6%増）、「廃棄物処理」（同48.3%増）、「電力・ガス・熱供給」（同48.1%増）などであった。

一方、減少したのは39部門中4部門で、「情報通信機器」（対23年比20.9%減）、「他に分類されない会員制団体」（同11.7%減）、「教育・研究」（同4.5%減）、「飲食料品」（同1.8%減）であった。

また、産業全体の伸び率（22.1%増）に対する部門ごとの寄与度をみると、「建設」（7.6%）、「電力・ガス・熱供給」（3.1%）、「公務」（1.6%）、「商業」（1.4%）、「対事業所サービス」（1.1%）などが増加に寄与した。

図2-4 産業別県内生産額の伸び率（39部門）

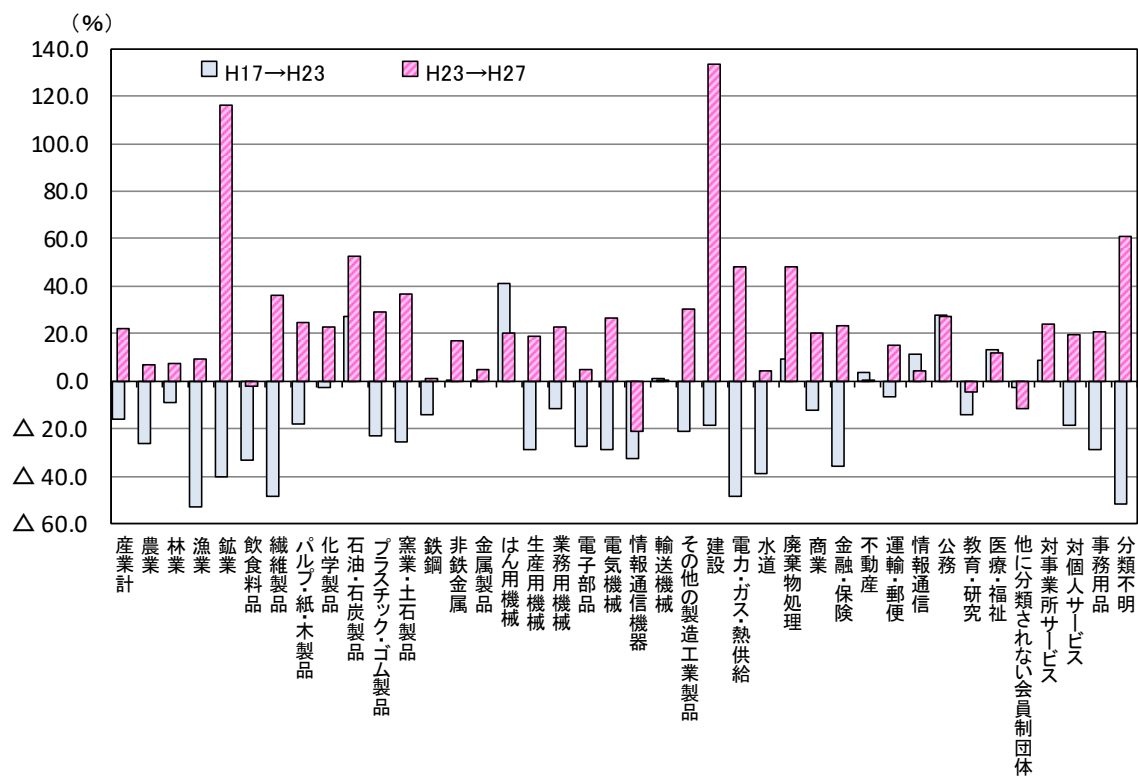


表2-4 産業別県内生産額、伸び率及び寄与度（39部門）

産 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27	23→27
計	15,591,698	13,121,599	16,016,414	△ 15.8	22.1	22.1
01 農 業	276,874	203,486	216,893	△ 26.5	6.6	0.1
02 林 業	25,108	22,849	24,497	△ 9.0	7.2	0.0
03 漁 業	20,338	9,609	10,488	△ 52.8	9.1	0.0
04 鉱 業	20,709	12,403	26,805	△ 40.1	116.1	0.1
05 飲 食 料 品	792,821	531,618	521,825	△ 32.9	△ 1.8	△ 0.1
06 織 維 製 品	89,340	45,836	62,244	△ 48.7	35.8	0.1
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	277,593	227,905	283,553	△ 17.9	24.4	0.4
08 化 学 製 品	402,750	390,881	479,078	△ 2.9	22.6	0.7
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,194	9,157	13,972	27.3	52.6	0.0
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	385,853	296,523	382,238	△ 23.2	28.9	0.7
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	188,755	139,921	191,062	△ 25.9	36.5	0.4
12 鉄 鋼	89,648	76,815	77,882	△ 14.3	1.4	0.0
13 非 鉄 金 属	262,479	264,478	309,377	0.8	17.0	0.3
14 金 属 製 品	230,424	232,178	243,446	0.8	4.9	0.1
15 は ん 用 機 械	95,837	135,283	162,467	41.2	20.1	0.2
16 生 産 用 機 械	183,685	130,541	155,134	△ 28.9	18.8	0.2
17 業 務 用 機 械	229,731	203,529	250,002	△ 11.4	22.8	0.4
18 電 子 部 品	512,820	372,245	391,376	△ 27.4	5.1	0.1
19 電 気 機 械	367,965	262,438	332,399	△ 28.7	26.7	0.5
20 情 報 通 信 機 器	836,589	563,402	445,642	△ 32.7	△ 20.9	△ 0.9
21 輸 送 機 械	405,692	409,766	410,852	1.0	0.3	0.0
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	127,055	100,081	130,681	△ 21.2	30.6	0.2
23 建 設	923,010	750,717	1,752,369	△ 18.7	133.4	7.6
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,668,867	853,938	1,264,648	△ 48.8	48.1	3.1
25 水 道	110,830	67,880	70,774	△ 38.8	4.3	0.0
26 廃 棄 物 処 理	79,801	87,437	129,627	9.6	48.3	0.3
27 商 業	1,019,024	891,771	1,070,329	△ 12.5	20.0	1.4
28 金 融 ・ 保 険	502,458	324,128	400,261	△ 35.5	23.5	0.6
29 不 動 産	867,184	899,663	900,143	3.7	0.1	0.0
30 運 輸 ・ 郵 便	741,404	691,982	797,356	△ 6.7	15.2	0.8
31 情 報 通 信	277,329	309,037	322,308	11.4	4.3	0.1
32 公 務	612,885	783,517	998,091	27.8	27.4	1.6
33 教 育 ・ 研 究	674,140	578,971	552,954	△ 14.1	△ 4.5	△ 0.2
34 医 療 ・ 福 祉	790,461	893,643	1,000,049	13.1	11.9	0.8
35 他に分類されない会員制団体	72,041	70,117	61,881	△ 2.7	△ 11.7	△ 0.1
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	559,874	608,717	754,612	8.7	24.0	1.1
37 対 個 人 サ ー ビ ス	750,657	608,618	729,399	△ 18.9	19.8	0.9
38 事 務 用 品	27,107	19,275	23,293	△ 28.9	20.8	0.0
39 分 類 不 明	85,366	41,244	66,407	△ 51.7	61.0	0.2

- (注) 1 39部門分類による。  
 2 前回表（平成23年表）及び前々回表（平成17年表）の数値は、平成27年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計したものであり、既に公表されている値と一致しない場合がある。

【用語の解説】

寄与度： 各部門の増減が、全体の伸び率を何%ポイント押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計は伸び率の合計と等しくなる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減に大きく影響したかが分かる。

$$\text{寄与度}(\%) = (\text{H27生産額} - \text{H23生産額}) \div \text{H23生産額計} \times 100$$

## 4 中間投入と粗付加価値

平成27年の県内生産額16兆164億円のうち、生産活動を行うために用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆9,581億円となり、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は49.7%（対23年比0.1ポイント低下）となった。

また、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は8兆583億円となり、県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は50.3%（対23年比0.1ポイント上昇）となった。

図2-5 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比

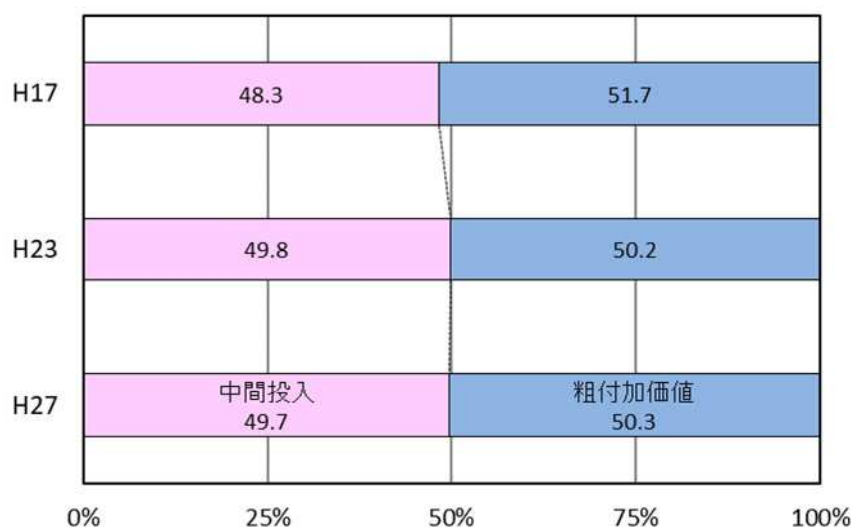


表2-5 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
県内生産額	155,917	131,216	160,164	100.0	100.0	100.0	△ 15.8	22.1
中間投入	75,345	65,391	79,581	48.3	49.8	49.7	△ 13.2	21.7
粗付加価値	80,572	65,825	80,583	51.7	50.2	50.3	△ 18.3	22.4

### 【用語の解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。ただし、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額



## 5 粗付加価値の構成と伸び

平成27年の粗付加価値の合計は8兆583億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆9,566億円（構成比49.1%）、「営業余剰」は1兆2,726億円（同15.8%）、「資本減耗引当」は2兆1,503億円（同26.7%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「資本減耗引当」が4.3ポイント上昇、「雇用者所得」が3.5ポイント低下した。

平成23年からの伸び率をみると、粗付加価値全体では22.4%の増加となり、すべての項目で増加した。その中でも、「資本減耗引当」（伸び率46.1%）、「営業余剰」（同25.5%）の増加が大きかった。

図2-6 粗付加価値の部門別構成比

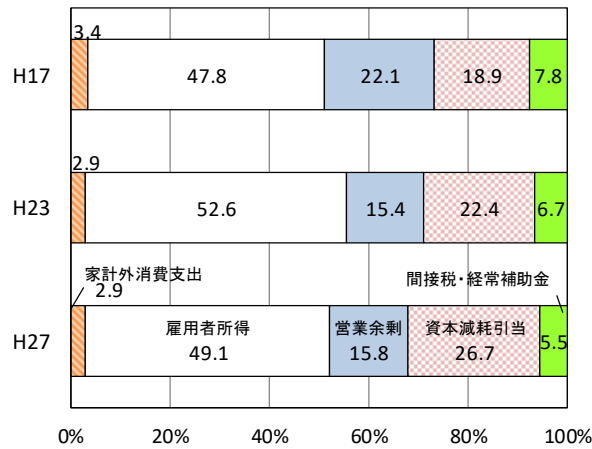


図2-7 粗付加価値の部門別伸び率

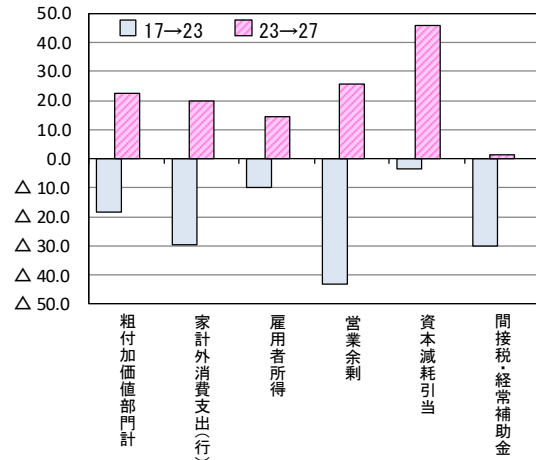


表2-6 粗付加価値の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
粗付加価値部門計	80,572	65,825	80,583	100.0	100.0	100.0	△18.3	22.4
家計外消費支出	2,749	1,932	2,318	3.4	2.9	2.9	△29.7	19.9
雇用者所得	38,475	34,628	39,566	47.8	52.6	49.1	△10.0	14.3
営業余剰	17,784	10,142	12,726	22.1	15.4	15.8	△43.0	25.5
資本減耗引当	15,254	14,719	21,503	18.9	22.4	26.7	△3.5	46.1
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	6,905	4,823	5,024	8.6	7.3	6.2	△30.2	4.2
(控除)経常補助金	△594	△420	△553	△0.7	△0.6	△0.7	△29.3	31.6

(注) 資本減耗引当の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

### 【用語の解説】

- 資本減耗引当 : 減価償却費と資本偶発損の合計。
- 間接税 : 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。
- (控除)経常補助金 : ①非市場生産者(一般政府)から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

## 6 総需要の構成と伸び

平成27年の「総需要」は22兆8,108億円で、そのうち「中間需要」は7兆9,581億円（構成比34.9%）、「県内最終需要」は9兆1,341億円（同40.0%）、「輸移出」は5兆7,186億円（同25.1%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「中間需要」が0.6ポイント低下し、「最終需要」が0.6ポイント上昇した。「最終需要」の内訳をみると「投資」が5.2ポイントと大きく上昇した。

平成23年からの伸び率をみると、すべての部門で増加に転じ、総需要合計では、24.0%の増加となった。

図2-8 総需要の部門別構成比

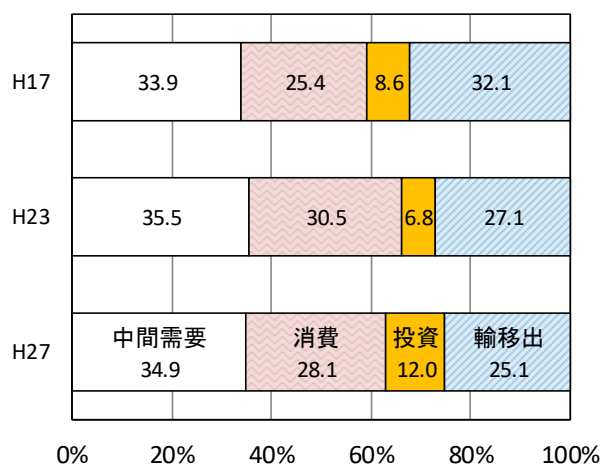


図2-9 総需要の部門別伸び率

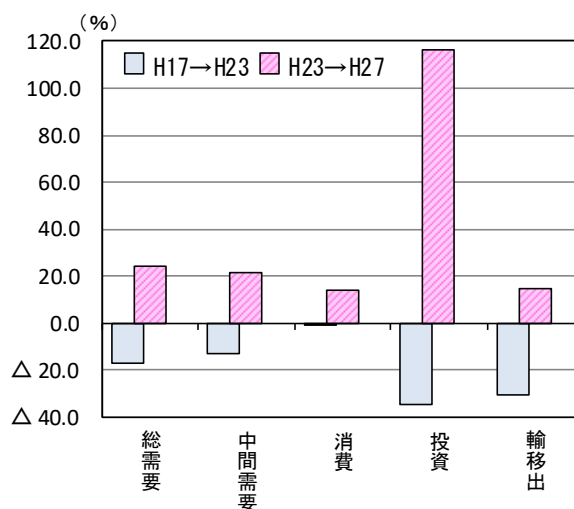


表2-7 総需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
総 需 要	222,411	183,992	228,108	100.0	100.0	100.0	△ 17.3	24.0
中 間 需 要	75,345	65,391	79,581	33.9	35.5	34.9	△ 13.2	21.7
最 終 需 要	147,066	118,601	148,527	66.1	64.5	65.1	△ 19.4	25.2
県内最終需要	75,563	68,688	91,341	34.0	37.3	40.0	△ 9.1	33.0
消 費	56,409	56,096	64,075	25.4	30.5	28.1	△ 0.6	14.2
投 資	19,155	12,592	27,266	8.6	6.8	12.0	△ 34.3	116.5
輸 移 出	71,503	49,913	57,186	32.1	27.1	25.1	△ 30.2	14.6
(再掲) 県内需要	150,908	134,207	170,922	67.9	72.9	74.9	△ 11.1	27.4

(注) 投資の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

### 【用語の解説】

総需要： 中間需要と最終需要からなる。  
 なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資）と輸移出からなる。  
 輸移出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。



## 7 最終需要の構成と伸び

平成27年の「最終需要」は14兆8,527億円で、そのうち「輸移出」は5兆7,186億円（構成比38.5%）、「民間消費支出」は4兆1,414億円（同27.9%）、「一般政府消費支出」は2兆343億円（同13.7%）、「県内総固定資本形成」は2兆7,093億円（同18.2%）、「家計外消費支出」は2,318億円（同1.6%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「県内総固定資本形成」が7.7ポイント上昇、「輸移出」が3.6ポイント低下、「民間消費支出」が3.1ポイント低下、「一般政府消費支出」が1.0ポイント低下となった。

平成23年からの伸び率をみると、全ての部門で増加し、最終需要合計では、25.2%の増加となった。内訳をみると、「県内総固定資本形成」が117.5%と大きく増加し、「在庫純増」が25.4%増、「家計外消費支出」が19.9%増となった。

図2-10 最終需要の部門別構成比

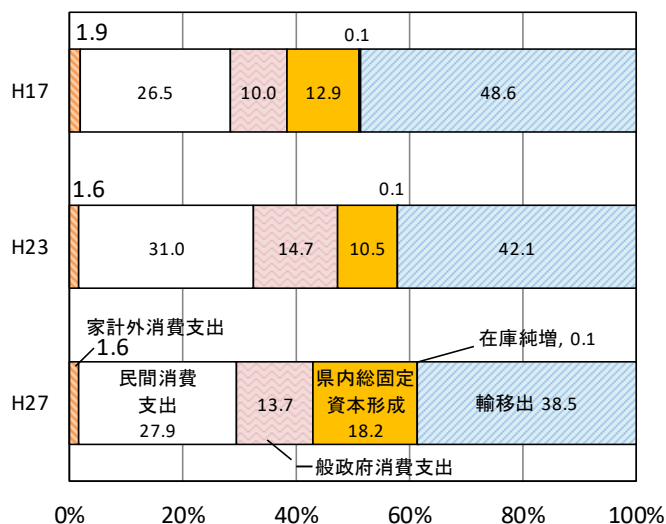


図2-11 最終需要の部門別伸び率

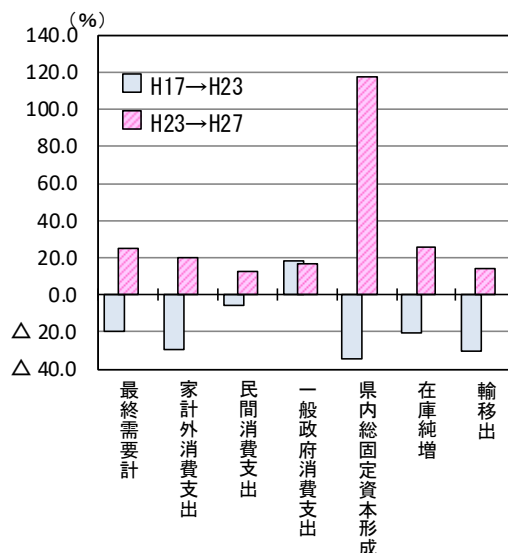


表2-8 最終需要の部門別金額、構成比及び伸び率

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17→23	23→27
最終需要計	147,066	118,601	148,527	100.0	100.0	100.0	△19.4	25.2
家計外消費支出	2,749	1,932	2,318	1.9	1.6	1.6	△29.7	19.9
民間消費支出	38,909	36,736	41,414	26.5	31.0	27.9	△5.6	12.7
一般政府消費支出	14,750	17,427	20,343	10.0	14.7	13.7	18.1	16.7
県内総固定資本形成	18,981	12,454	27,093	12.9	10.5	18.2	△34.4	117.5
在庫純増	173	138	173	0.1	0.1	0.1	△20.5	25.4
輸移出	71,503	49,913	57,186	48.6	42.1	38.5	△30.2	14.6

(注) 県内総固定資本形成の伸びには2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

### 【用語の解説】

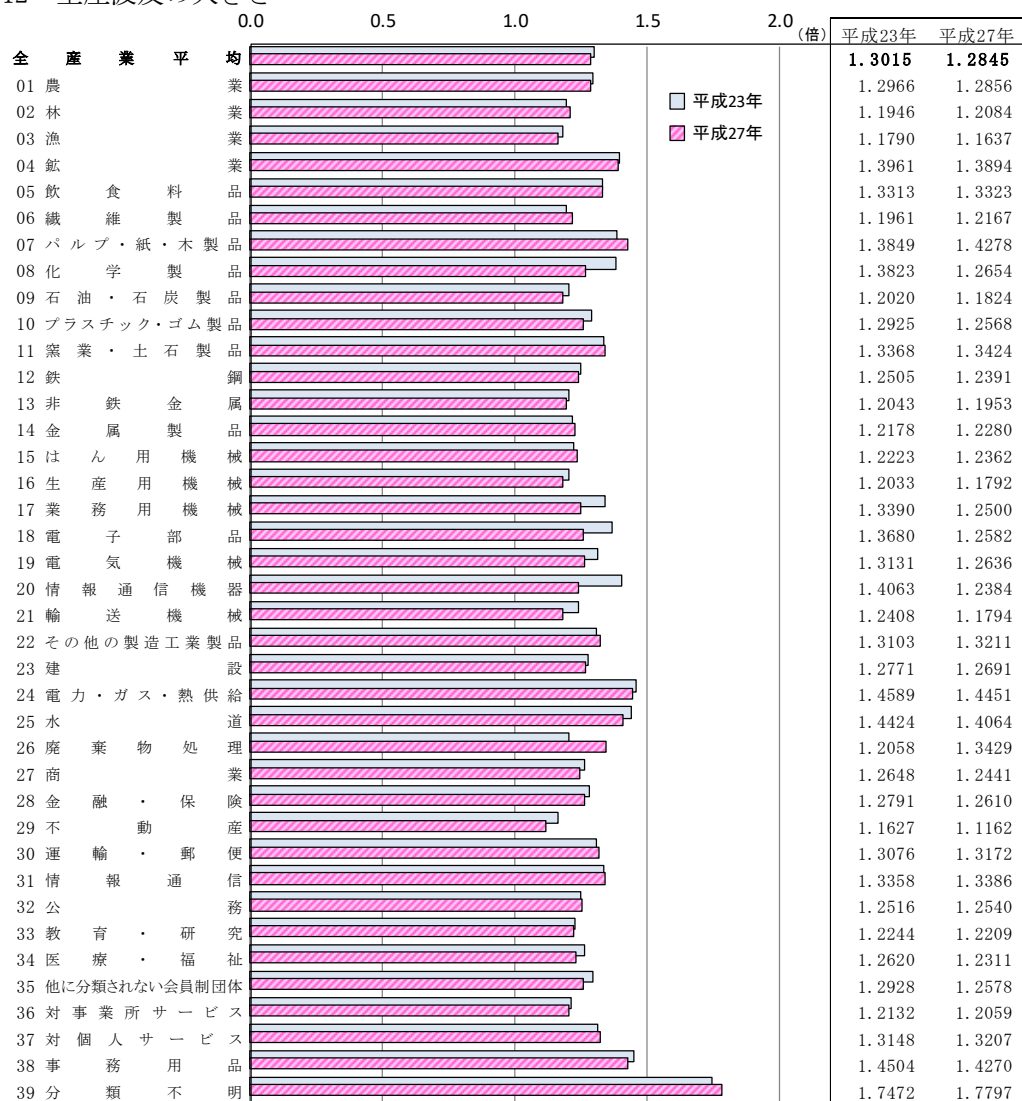
最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、輸移出からなる。また、次のような関係が成立している。最終需要 - 輸移入 = 粗付加価値

なお、ここからさらに家計外消費支出をを控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

## 8 生産波及の大きさ

逆行列係数表により、1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさを39部門別でみると、平成27年は全産業平均で1.2845倍であった。産業別にみると、生産波及が大きい部門は、「電力・ガス・熱供給」(1.4451倍)、「パルプ・紙・木製品」(1.4278倍)、「水道」(1.4064倍)などであった。

図2-12 生産波及の大きさ



(注) 1 39部門表による。

2 2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

### 【用語の解説】

逆行列係数： ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦計）を指している。これは、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

(※参考) 影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数をみることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。図2-19のように、横軸に影響力係数、縦軸に感応度係数を置いて、各産業部門の値をみる。

「I」に位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ影響を受けやすい部門で、「運輸・郵便」と「電力・ガス・水道」が該当した。「II」に位置する部門は、産業全体に対する影響力は強くないが感応度は高い部門で、「サービス」、「製造業」、「公務」が該当し、「サービス」の感応度が最も高い。IIIに位置する部門は、影響力も感応度も共に高くない部門で、「農林水産業」、「建設」、「不動産」などが該当した。IVに位置する部門は、産業全体への影響力は強いが感応度は高くない部門で、「鉱業」、「情報通信」などが該当した。

図2-13 産業別の影響力係数と感応度係数

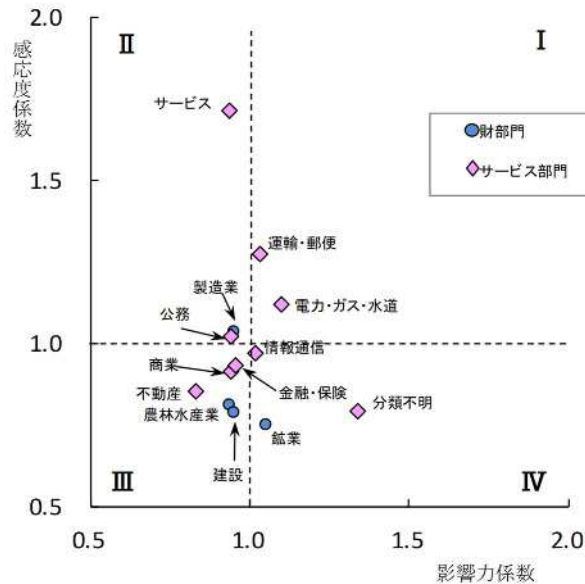


表2-9 産業別の影響力係数と感応度係数

	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.9382	0.8111
02 鉱業	1.0525	0.7545
03 製造業	0.9521	1.0394
04 建設	0.9539	0.7880
05 電力・ガス・水道	1.1007	1.1194
06 商業	0.9425	0.9169
07 金融・保険	0.9573	0.9357
08 不動産	0.8328	0.8545
09 運輸・郵便	1.0316	1.2761
10 情報通信	1.0175	0.9727
11 公務	0.9448	1.0210
12 サービス	0.9357	1.7150
13 分類不明	1.3404	0.7959

【用語の解説】

影響力係数： 当該産業部門が他の産業部門に与える波及効果の大きさを相対的に表した指標。

影響力係数 = 逆行列係数の列和 ÷ 列和の平均値

感応度係数： 当該産業部門が他の産業部門から受ける波及効果の大きさを相対的に表した指標。

感応度係数 = 逆行列係数の行和 ÷ 行和の平均値

－ お願い －

本報告書から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、  
「福島県統計課『平成27年（2015年）福島県産業連関表』から抜粋（又は作成）」  
と明記してください。

平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表

令和 2 年 6 月 発行

統計課資料 統経第 246 号

編集・発行

福島県 企画調整部 統計課

〒960-8670 福島市杉妻庁 2-16 本庁舎 5 階

電話 024-521-7148（直通）

Eメール [fuku\\_io@pref.fukushima.lg.jp](mailto:fuku_io@pref.fukushima.lg.jp)





ふくしまから  
はじめよう。